

買い物環境及び買い物行動に関するアンケート調査結果(概要版)

－消費買い物環境調査事業－

【調査の概要】

1. 調査の目的

少子高齢化の進展や家族・地域のつながりの希薄化など、社会情勢の大きな変化に伴い、買い物の場所や移動手段の確保など、日常の買い物に必要な支援が受けられずに困難と感じる方、いわゆる“買い物弱者”が増えています。とりわけ、高齢層における買い物弱者についてはさまざまな課題や問題が出てきています。

本調査は、県内に在住する高齢者が置かれている買い物環境等の実態を把握し、民間企業、NPO、行政等が行う今後の買い物支援策の推進のための基礎資料とすることを目的として実施したものです。

2. 調査の設計

調査実施者：愛知県産業労働部商業流通課

(業務受託者：株式会社 JTB サポート中部)

調査時期：平成 24 年 9 月 3 日～平成 24 年 9 月 30 日

調査方法：郵送による無記名アンケート方式

調査対象：県内在住の満 65 歳以上の高齢者 10,000 人

抽出方法：層化二段無作為抽出

県内の高齢者から、市町村および区（名古屋市の場合）ごとの人口比に応じて人数を配分し、無作為に男女 10,000 人を抽出し、（世帯より 1 名、単身者含む。）選定するというもの。

3. 回答結果

・調査票配布数：10,000 人 ・有効回答者数： 5,961 人 ・有効回答率： 59.6%

	該当市区 町村数	※母数となる 高齢者数(人)	配布対象者数 (人)	有効回答者数 (人)	有効回答率 (%)
愛知県計	69	1,577,699	10,000	5,961	59.6
名古屋市	16	493,332	3,120	1,745	55.9
人口 30 万人以上の市	5	381,395	2,400	1,499	62.5
人口 10 万～30 万人 未満の市	9	271,583	1,740	1,082	62.2
人口 10 万人未満の市	23	343,629	2,190	1,316	60.1
町村	16	87,760	550	319	58.0

※母数となる高齢者数：愛知県県民生活部統計課「あいちの人口(推計) 年齢別(各歳)人口」(平成 24 年 10 月 1 日現在)の 65 歳以上人口 1,577,699 人(愛知県総人口 7,425,952 人に対する割合：21.26%)

【回答者の属性】

－上段:人数、下段:%－

年齢	合計	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答
	5,961 100.0	1,452 24.4	1,833 30.7	1,460 24.5	894 15.0	314 5.3	8 0.1
性別	合計	男性	女性	無回答			
	5,961 100.0	2,682 45.0	3,271 54.9	8 0.1			
世帯構成	合計	一人暮らし	夫婦のみ	子と同居	それ以外	無回答	
	5,961 100.0	744 12.5	2,293 38.5	2,611 43.8	293 4.9	20 0.3	
自動車運転	合計	自ら運転する	免許は持っているが運転しない	免許を持っていない	無回答		
	5,961 100.0	3,163 53.1	390 6.5	2,370 39.8	38 0.6		
インターネット利用	合計	利用している	利用していない	使用できる環境がない	無回答		
	5,961 100.0	916 15.4	2,772 46.4	2,138 35.9	135 2.3		

調査結果のポイント

● 自宅から一番近い店および一番よく利用している店の買い物環境 ●

	業 態		店舗までの距離 500m以内	店までの 平均距離(推計)	利用している 割合
	個人商店	スーパー・ ショッピング センター			
自宅から一番近い店 (最寄店) ⇒詳細は、別途作成の調査結果報告書P8～10をご覧ください	6.5%	82.2%	41.7%	714m	72.2%
一番よく利用している店 (利用店) ⇒詳細は、別途作成の調査結果報告書P11～13をご覧ください	3.3%	88.5%	29.3%	871m	—

● 買い物に対する不便感 ●

★ 県内高齢者の5人に1人が買い物に不便を感じている

県内の65歳以上の高齢者を対象にアンケート調査を実施したところ、回答者のおよそ5人に1人(19.8%)が買い物に不便を感じていると回答。人数にして、約31万人が買い物に不便を感じていると推計される。

⇒詳細は、別途作成の調査結果報告書【図表18】(P15)及び【高齢買い物弱者の推計】(P27～29)をご覧ください。

★ 買い物に不便を感じている理由のトップは「近くに買い物できる店がない」こと

買い物に不便を感じている高齢者にその理由を尋ねたところ、6割以上が「近くに買い物できる店がない」(63.8%)と指摘し、次いで「重たい物やかさばる物の買い物が困難」(47.4%)と「買い物に行くための交通手段が不便」(33.8%)が続く。

⇒詳細は、調査結果報告書【図表23～24】(P17)をご覧ください。

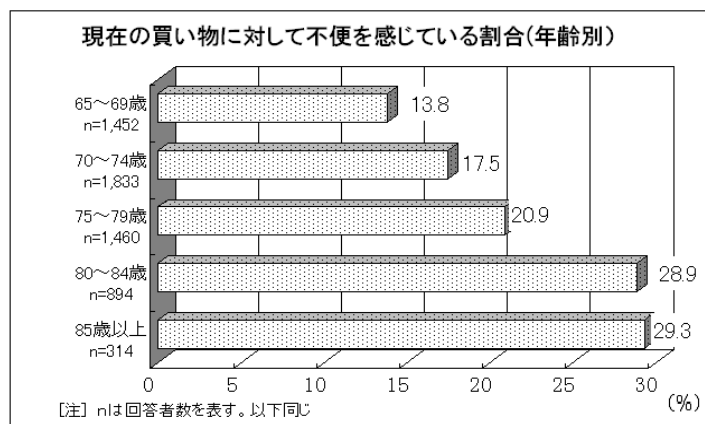
★ 高齢者の買い物に影響を与えるのは、「年齢」と「店舗までの移動距離」

＜年齢＞

・高齢になるにつれて、移動手段は自ら「自動車」を運転する人の割合が減少し、「徒歩」や家族等が運転する「自動車」の割合が増加しており、他の移動手段に移行している。

⇒詳細は、調査結果報告書【図表15】(P13)をご覧ください。

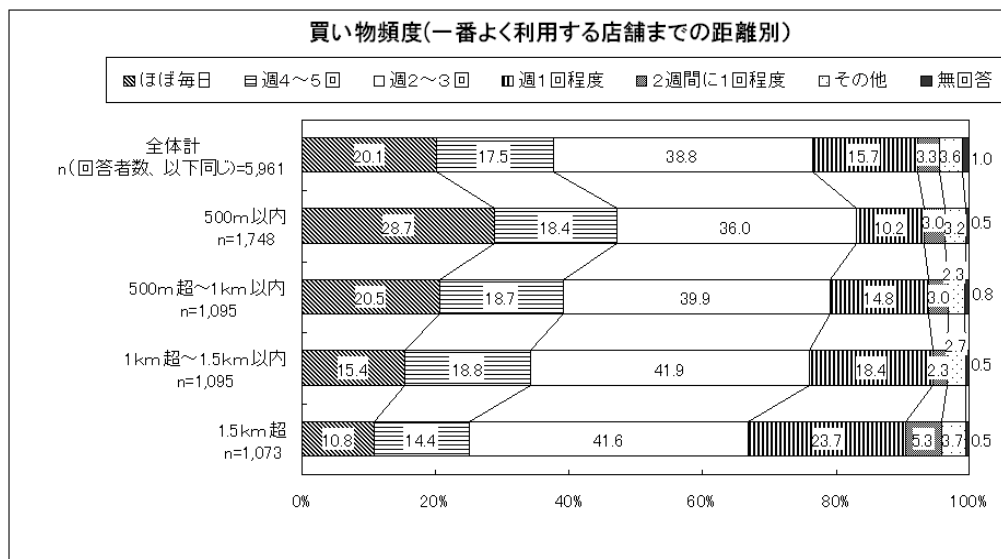
・高齢になるほど不便を感じる人の割合が上昇し、「80歳以上」になると「65～69歳」の2倍以上になる。



⇒詳細は、調査結果報告書【図表18】(P15)をご覧ください。

〈店舗までの移動距離〉

- ・移動距離が長くなるにつれて、買い物頻度も少なくなる。

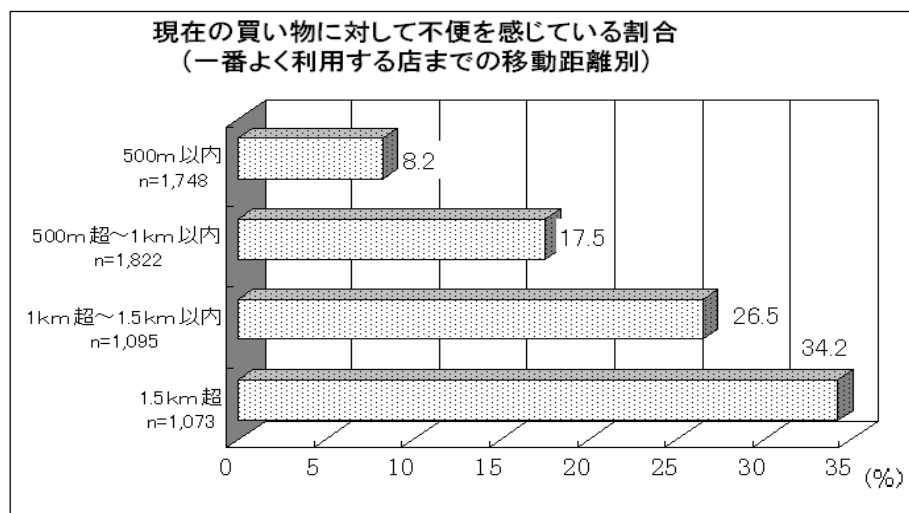


⇒詳細は、調査結果報告書【図表 3】(P7)をご覧ください。

- ・移動距離が長くなるにつれて、「徒歩」や「自転車」で買い物に行く人の割合が減少する一方で、「自動車」や「公共交通機関」を利用する人の割合が増加している。

⇒詳細は、調査結果報告書【図表 16】(P14)をご覧ください。

- ・「一番よく利用する店までの移動距離」が長くなるにつれて、買い物に不便を感じる人の割合が上昇し、「500m以内」と「1.5km超」の場合を比べると、4倍以上に拡大。

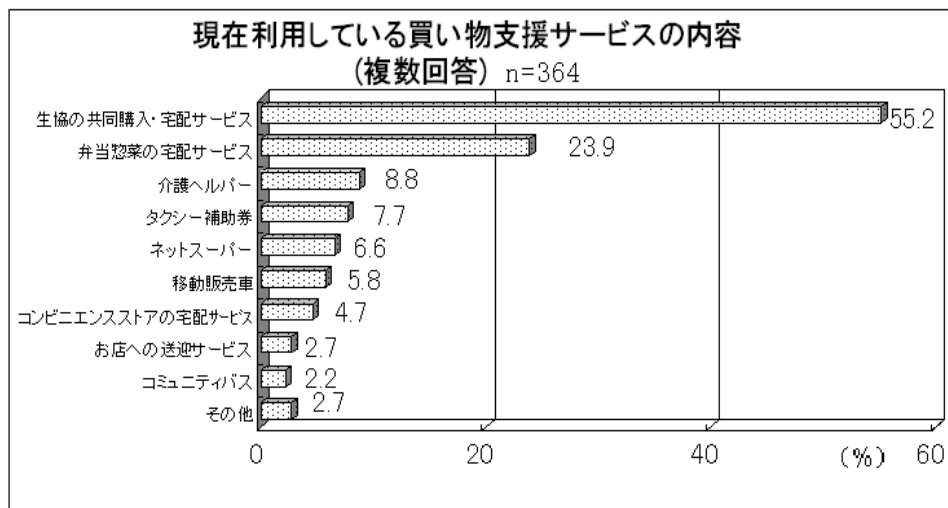


⇒詳細は、調査結果報告書【図表 20】(P16)をご覧ください。

●買い物支援サービス●

★買い物支援サービスを利用している人の割合は1割にも満たず

現在、何らかの形で買い物支援サービスを利用していると回答した高齢者の割合は、わずか7.5%。利用しているサービス項目のトップは、「生協の共同購入・宅配サービス」(55.2%)。



⇒詳細は、調査結果報告書[図表 28~29] (P20)をご覧ください。

★過半数が将来利用したいサービスとして「弁当惣菜の宅配サービス」を挙げる

加齢に伴う調理が困難になることを想定して「弁当惣菜の宅配サービス」が将来利用したいサービスのトップ、移動手段の確保として「お店への送迎サービス」も3割近くの人が挙げる。

⇒詳細は、調査結果報告書[図表 32-1] (P22)をご覧ください。

●商店街の必要性●

★高齢者の3人に1人が、近くに「商店街が必要である」と回答

買い物に不便を感じる時に、近くに商店街は必要になるかについて尋ねたところ、「商店街は必要である」とする人の割合に「どちらかという必要である」とする人の割合とを合計した“商店街必要派”は6割に上っている。

⇒詳細は、調査結果報告書[図表 37] (P26)をご覧ください。

高齢買い物弱者数推計

(詳細は、調査結果報告書 P27~29 をご覧ください)

愛知県の「買い物弱者」の定義

「買い物に不便を感じている65歳以上の高齢者」のうち、以下の4要件すべてを満たしていること

- ①商店が近く(500m以内)にない
- ②徒歩・自転車で買い物に行けない
- ③自動車を運転できない(しない)
- ④インターネットを利用できない(しない)

県内の高齢買い物弱者数は、約8万2000人
(県内の全高齢者に占める割合の約5%に相当)

※このほかの調査結果については、別途に作成している「調査結果報告書」をご覧ください。